



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	135,713	△5.4	5,700	△28.3	5,616	△26.2	4,178	△20.0
2018年3月期	143,434	8.1	7,953	19.3	7,609	19.2	5,221	△28.4

(注) 包括利益 2019年3月期 4,506百万円(△24.8%) 2018年3月期 5,993百万円(△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	504.87	—	11.5	5.5	4.2
2018年3月期	623.31	—	16.0	7.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 12百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	102,000	37,466	36.6	4,624.16
2018年3月期	103,369	35,223	34.0	4,191.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,281百万円 2018年3月期 35,108百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△11,419	△1,037	△3,940	23,545
2018年3月期	3,140	△698	△2,191	39,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	16.00	16.00	1,340	25.7	4.1
2019年3月期	—	—	—	153.00	153.00	1,233	30.3	3.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	208.00	208.00		40.1	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は160円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	3.8	1,850	21.2	1,800	20.4	1,170	15.6	145.12
通 期	134,700	△0.7	6,270	10.0	6,160	9.7	4,180	0.0	518.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,508,629株	2018年3月期	8,508,629株
② 期末自己株式数	2019年3月期	446,382株	2018年3月期	131,608株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,276,802株	2018年3月期	8,377,319株

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	134,610	△5.7	5,704	△27.1	5,656	△24.8	4,217	△18.4
2018年3月期	142,698	8.0	7,828	18.9	7,523	18.3	5,166	△29.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	509.52	—
2018年3月期	616.73	—

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	96,575	37,238	38.6	4,618.87
2018年3月期	96,962	35,100	36.2	4,190.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,238百万円 2018年3月期 35,100百万円

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	2.6	1,800	20.1	1,750	16.9	1,140	11.8	141.40
通 期	132,700	△1.4	6,150	7.8	6,050	7.0	4,100	△2.8	508.54

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月17日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- ・「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(企業結合等関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 18
(1) 貸借対照表	P. 18
(2) 損益計算書	P. 21
(3) 株主資本等変動計算書	P. 23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 25
(継続企業の前提に関する注記)	P. 25
5. その他	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内景気に関しては緩やかな回復基調で推移した一方、海外におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速から秋口以降、輸出関連企業を中心に業績の下振れが顕在化してきたところもあり、今後の動向次第では世界経済への影響の更なる拡大が懸念されるなど変化の兆しが出てきた状況にありました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、住宅建設については概ね横ばいとなっているものの、民間建設投資については、概ね回復基調の企業収益状況を背景とした設備投資の緩やかな増加が見られ、公共建設投資については、引き続き高水準を維持し、建設投資全体としては良好な事業環境のもと、推移いたしました。

そのような中、当社においては、2018年度を初年度とする新中期3ヵ年計画を作成し、新領域への挑戦として海外M&Aの実施、株主還元施策として10億円の自己株式取得の実施、新技術や新工法開発への投資として技術研究所の増改築、Ai-MAP SYSTEMの開発やJICAのSDGs案件への参加など中期3ヵ年計画の施策への取り組みを推進いたしました。

当連結会計年度における業績は、受注高は、期初計画を上回り1,537億1千7百万円となり、前連結会計年度比10.8%の増加となりました。

売上高につきましては、1,357億1千3百万円となり、前連結会計年度比5.4%の減少となりました。

損益に関しましては、期初計画と比べ完成工事高の増加並びに工事採算の改善等により完成工事総利益が上回り、売上総利益につきましては、133億2千5百万円(前年同期比12.1%減)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益57億円(前年同期比28.3%減)、経常利益56億1千6百万円(前年同期比26.2%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、41億7千8百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,293億2千2百万円(前年同期比12.3%増)、売上高は1,091億1千5百万円(前年同期比8.4%減)となり、セグメント利益は104億3千5百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

(土 木)

受注高は243億9千4百万円(前年同期比3.4%増)、売上高は250億7千9百万円(前年同期比8.8%増)となり、セグメント利益は26億6千9百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高15億1千8百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益3千万円(前年同期比77.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、849億2千4百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が117億6千2百万円増加したものの、現金及び預金が163億6千8百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、170億7千5百万円となりました。これは、有形固定資産の建物及び構築物が4億1千9百万円増加、無形固定資産が4億1千5百万円増加したことなどによります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、1,020億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、511億4千7百万円となりました。これは、短期借入金が26億6千1百万円減少、未成工事受入金が15億6千1百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、133億8千6百万円となりました。これは、社債が6億5千万円増加、長期借入金が2億9千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、645億3千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、374億6千6百万円となりました。これは、自己株式の取得により自己株式が10億3百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が28億3千8百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は114億1千9百万円(前連結会計年度31億4千万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10億3千7百万円(前連結会計年度6億9千8百万円の資金の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得や子会社株式の取得などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は39億4千万円(前連結会計年度21億9千1百万円の資金の減少)となりました。これは主に借入金の返済や自己株式の取得によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、163億6千8百万円減少し、当連結会計年度末には235億4千5百万円(前連結会計年度比41.0%の減少)となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速によるリスクが存在する中、わが国の経済は、戦後最長の可能性もと言われた景気拡大局面から後退局面へと変化の兆しも見えてきております。

当社グループの主たる事業である建設業界につきましては、次期(2019年度)の建設投資は、公共・民間とも堅調さを維持するものと見られ、民間の住宅着工においては消費税増税の影響はあるもののほぼ横ばいで推移するものと考えられますが、海外経済の減速による設備投資の先送りや抑制など下押し要因及び資材、労務の調達価格の動向には注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループとしましては、2018年度を初年度する中期3カ年計画の2年目として各施策を実行に移し、安定した業績の確保・継続を目指してまいります。具体的には、選別受注の徹底、Ai-MAPSYSTEMをはじめとする新技術・工法の事業化への取り組み推進、新領域への挑戦としてコンセッション事業への取り組み推進及びリニューアル事業のブランド化への取り組みなどによる収益力強化です。

2020年3月期の通期業績予想としましては、受注高は当社技術職員の状況等を勘案し、1,343億円(前連結会計年度比12.6%減)といたします。売上高につきましては、1,347億円(前連結会計年度比0.7%減)、営業利益62億7千万円(前連結会計年度比10.0%増)、経常利益61億6千万円(前連結会計年度比9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益41億8千万円(前連結会計年度比0.0%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としておりますが、一定の財務体質の改善も進んできましたことから、中期3カ年計画の最終年度に目指す計画値としておりました『連結配当性向30%以上』を初年度に前倒しし、2019年3月期の株主配当につきましては、2018年6月27日に公表いたしました1株当たり100円の普通配当を、53円増額し、1株当たり153円(配当性向30.3%)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり208円(配当性向40.1%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,913	23,545
受取手形・完成工事未収入金等	42,509	54,271
未成工事支出金	924	1,942
その他のたな卸資産	48	49
未収入金	3,481	4,877
その他	411	259
貸倒引当金	△38	△21
流動資産合計	87,250	84,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,130	6,701
減価償却累計額	△3,703	△3,855
建物及び構築物（純額）	2,426	2,845
土地	1,830	1,808
その他	1,668	2,045
減価償却累計額	△1,137	△1,366
その他（純額）	530	679
有形固定資産合計	4,788	5,333
無形固定資産		
471		886
投資その他の資産		
投資有価証券	9,167	9,442
長期貸付金	120	112
繰延税金資産	851	567
その他	1,399	1,413
貸倒引当金	△681	△681
投資その他の資産合計	10,858	10,855
固定資産合計	16,118	17,075
資産合計	103,369	102,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,146	30,125
短期借入金	5,452	2,790
未払金	3,015	2,028
未払法人税等	1,150	1,790
未成工事受入金	8,465	6,903
完成工事補償引当金	532	501
工事損失引当金	56	4
その他	6,850	7,002
流動負債合計	55,670	51,147
固定負債		
社債	—	650
長期借入金	7,954	8,253
繰延税金負債	7	12
退職給付に係る負債	4,319	4,342
その他	193	126
固定負債合計	12,474	13,386
負債合計	68,145	64,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	20,777	23,616
自己株式	△145	△1,149
株主資本合計	32,413	34,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,334
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整累計額	△376	△293
その他の包括利益累計額合計	2,694	3,032
非支配株主持分	115	185
純資産合計	35,223	37,466
負債純資産合計	103,369	102,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	142,181	134,194
その他の事業売上高	1,253	1,518
売上高合計	143,434	135,713
売上原価		
完成工事原価	127,334	121,089
その他の事業売上原価	941	1,298
売上原価合計	128,275	122,388
売上総利益		
完成工事総利益	14,847	13,105
その他の事業総利益	311	220
売上総利益合計	15,158	13,325
販売費及び一般管理費		
販売費	0	0
一般管理費	7,204	7,623
販売費及び一般管理費合計	7,205	7,624
営業利益	7,953	5,700
営業外収益		
受取利息	106	80
受取配当金	124	136
持分法による投資利益	12	13
為替差益	—	29
その他	32	23
営業外収益合計	275	282
営業外費用		
支払利息	235	189
支払保証料	38	41
支払手数料	279	127
為替差損	57	—
その他	8	7
営業外費用合計	619	366
経常利益	7,609	5,616
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	468
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	469
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	23	56
その他	—	3
特別損失合計	24	60
税金等調整前当期純利益	7,586	6,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,796
法人税等調整額	895	60
法人税等合計	2,357	1,857
当期純利益	5,229	4,168
非支配株主に帰属する当期純利益	7	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,221	4,178

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,229	4,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	263
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整額	408	82
その他の包括利益合計	764	338
包括利益	5,993	4,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,985	4,517
非支配株主に係る包括利益	7	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,165	16,393	△142	28,032
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,221		5,221
剰余金の配当			△837		△837
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,383	△2	4,381
当期末残高	9,614	2,166	20,777	△145	32,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714	—	△784	1,930	108	30,071
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,221
剰余金の配当						△837
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	355	—	408	764	7	771
当期変動額合計	355	—	408	764	7	5,152
当期末残高	3,070	—	△376	2,694	115	35,223

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,166	20,777	△145	32,413
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,178		4,178
剰余金の配当			△1,340		△1,340
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,838	△1,003	1,834
当期末残高	9,614	2,166	23,616	△1,149	34,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,070	—	△376	2,694	115	35,223
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,178
剰余金の配当						△1,340
自己株式の取得						△1,004
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263	△7	82	338	69	408
当期変動額合計	263	△7	82	338	69	2,242
当期末残高	3,334	△7	△293	3,032	185	37,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,586	6,025
減価償却費	405	463
減損損失	23	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△17
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△197	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	529	141
受取利息及び受取配当金	△230	△216
支払利息	235	189
為替差損益(△は益)	57	△29
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	51	△11,248
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,685	△1,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	△0
未収入金の増減額(△は増加)	△1,246	△1,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,738	△223
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△468
未払金の増減額(△は減少)	△5,711	△1,112
未成工事受入金の増減額(△は減少)	871	△1,561
その他	1,681	178
小計	4,072	△10,273
利息及び配当金の受取額	227	213
利息の支払額	△246	△201
法人税等の支払額	△914	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	△11,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△533	△848
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△193	△342
投資有価証券の取得による支出	△8	△419
投資有価証券の売却による収入	—	1,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△499
貸付金の回収による収入	10	10
差入保証金の差入による支出	△15	△21
差入保証金の回収による収入	40	9
その他	1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△1,037

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,840	△1,368
長期借入れによる収入	5,962	700
長期借入金の返済による支出	△3,557	△1,694
社債の発行による収入	—	634
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1,003
配当金の支払額	△754	△1,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△3,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193	△16,368
現金及び現金同等物の期首残高	39,720	39,913
現金及び現金同等物の期末残高	39,913	23,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」896百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの46百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」851百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は7百万円として表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.

事業の内容 建物塗装・修繕工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD. はシンガポールにおいて建物外壁塗装・修繕工事を展開している会社であります。当社は中期3ヵ年計画(2018年度~2020年度)における施策として掲げている海外事業の強化、M&Aを含む新たな展開への取り組みとして、アセアン地域でのリニューアル事業の展開を目指しておりますが、その第一段として当該会社を子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

2018年10月19日(株式取得日)

2018年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2018年12月31日としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないことから、連結財務諸表の作成にあたっては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	526百万円
取得原価		526百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	55百万円
-----------	-------

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	561百万円
固定資産	109百万円
資産合計	671百万円
流動負債	234百万円
固定負債	36百万円
負債合計	271百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

198百万円

取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,134	23,047	142,181	1,253	143,434	—	143,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	119,134	23,047	142,181	1,259	143,440	△6	143,434
セグメント利益	11,275	3,571	14,847	130	14,978	△7,024 (注2)	7,953

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,024百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△7,023百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,115	25,079	134,194	1,518	135,713	—	135,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	109,115	25,079	134,194	1,523	135,718	△4	135,713
セグメント利益	10,435	2,669	13,105	30	13,135	△7,434 (注2)	5,700

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△7,434百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△7,433百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,191.01円	4,624.16円
1株当たり当期純利益	623.31円	504.87円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,221	4,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	5,221	4,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,377	8,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,999	22,747
受取手形	2,357	2,636
電子記録債権	142	1,847
完成工事未収入金	35,572	44,909
販売用不動産	34	34
未成工事支出金	924	1,942
材料貯蔵品	14	14
前払費用	28	33
未収入金	3,421	4,858
その他	403	257
貸倒引当金	△38	△21
流動資産合計	80,859	79,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,825	6,348
減価償却累計額	△3,495	△3,649
建物(純額)	2,330	2,698
構築物	304	349
減価償却累計額	△208	△203
構築物(純額)	95	146
機械及び装置	328	376
減価償却累計額	△302	△325
機械及び装置(純額)	26	51
車両運搬具	58	61
減価償却累計額	△47	△54
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	1,200	1,416
減価償却累計額	△786	△897
工具、器具及び備品(純額)	413	518
土地	1,830	1,808
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	77	—
有形固定資産合計	4,788	5,232
無形固定資産		
特許権	12	6
借地権	43	43
ソフトウェア	261	317
ソフトウェア仮勘定	100	265
その他	52	55
無形固定資産合計	471	687

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,019	9,282
関係会社株式	124	706
長期貸付金	5	5
長期営業外未収入金	684	684
関係会社長期貸付金	334	291
長期前払費用	0	0
会員権及び入会金	196	200
その他	1,159	906
貸倒引当金	△681	△681
投資その他の資産合計	10,843	11,396
固定資産合計	16,102	17,316
資産合計	96,962	96,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,088	893
工事未払金	25,296	28,204
短期借入金	4,328	2,460
未払金	3,014	2,016
未払費用	999	1,711
未払法人税等	1,137	1,778
未払消費税等	1,539	177
未成工事受入金	8,461	6,901
預り金	1,187	1,236
仮受消費税等	2,946	3,784
完成工事補償引当金	532	501
工事損失引当金	56	4
流動負債合計	53,589	49,670
固定負債		
社債	—	650
長期借入金	4,300	5,000
退職給付引当金	3,779	3,920
長期未払金	97	0
その他	95	95
固定負債合計	8,272	9,666
負債合計	61,861	59,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,166	2,166
利益剰余金		
利益準備金	137	271
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	406	398
繰越利益剰余金	19,857	22,607
利益剰余金合計	20,401	23,277
自己株式	△145	△1,149
株主資本合計	32,037	33,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,063	3,328
評価・換算差額等合計	3,063	3,328
純資産合計	35,100	37,238
負債純資産合計	96,962	96,575

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	142,181	134,194
その他の事業売上高	516	415
売上高合計	142,698	134,610
売上原価		
完成工事原価	127,334	121,089
その他の事業売上原価	380	296
売上原価合計	127,714	121,386
売上総利益		
完成工事総利益	14,847	13,105
その他の事業総利益	136	118
売上総利益合計	14,983	13,223
販売費及び一般管理費		
役員報酬	170	184
従業員給料手当	3,181	3,125
退職給付費用	346	272
法定福利費	500	500
福利厚生費	87	104
修繕維持費	139	179
事務用品費	228	238
通信交通費	254	295
動力用水光熱費	43	40
調査研究費	85	93
広告宣伝費	24	35
貸倒引当金繰入額	6	△16
交際費	153	186
寄付金	15	22
賃借料	796	912
減価償却費	173	233
租税公課	329	342
保険料	13	14
雑費	604	752
販売費及び一般管理費合計	7,154	7,518
営業利益	7,828	5,704
営業外収益		
受取利息	34	21
有価証券利息	0	0
受取配当金	153	165
為替差益	—	29
その他	52	43
営業外収益合計	241	259
営業外費用		
支払利息	163	131
支払保証料	38	41
支払手数料	279	127
為替差損	57	—
その他	7	7
営業外費用合計	546	308
経常利益	7,523	5,656

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	468
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	469
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	23	56
その他	—	3
特別損失合計	24	60
税引前当期純利益	7,500	6,065
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,774
法人税等調整額	898	73
法人税等合計	2,334	1,847
当期純利益	5,166	4,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	53	414	15,604	16,072
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△8	8	—
利益準備金の積立					83		△83	—
剰余金の配当							△837	△837
当期純利益							5,166	5,166
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	83	△8	4,253	4,328
当期末残高	9,614	2,165	0	2,166	137	406	19,857	20,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△142	27,710	2,709	2,709	30,419
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		5,166			5,166
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			354	354	354
当期変動額合計	△2	4,326	354	354	4,680
当期末残高	△145	32,037	3,063	3,063	35,100

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,614	2,165	0	2,166	137	406	19,857	20,401
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△7	7	—
利益準備金の積立					134		△134	—
剰余金の配当							△1,340	△1,340
当期純利益							4,217	4,217
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	134	△7	2,749	2,876
当期末残高	9,614	2,165	0	2,166	271	398	22,607	23,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△145	32,037	3,063	3,063	35,100
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,340			△1,340
当期純利益		4,217			4,217
自己株式の取得	△1,004	△1,004			△1,004
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			264	264	264
当期変動額合計	△1,003	1,872	264	264	2,137
当期末残高	△1,149	33,909	3,328	3,328	37,238

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

建設事業における受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	38,461	33.4	33,795	26.1	△4,665	△12.1	
		民 間	76,710	66.6	95,526	73.9	18,815	24.5	
		計	115,171	83.0	129,322	84.1	14,150	12.3	
	土 木 工 事	官 庁	20,065	85.0	16,420	67.3	△3,644	△18.2	
		民 間	3,528	15.0	7,974	32.7	4,445	126.0	
		計	23,594	17.0	24,394	15.9	800	3.4	
	計	官 庁	58,526	42.2	50,216	32.7	△8,309	△14.2	
		民 間	80,239	57.8	103,500	67.3	23,260	29.0	
		計	138,765	100	153,717	100	14,951	10.8	
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	26,636	22.4	26,159	24.0	△476	△1.8	
		民 間	92,498	77.6	82,955	76.0	△9,542	△10.3	
		計	119,134	83.8	109,115	81.3	△10,018	△8.4	
	土 木 工 事	官 庁	16,640	72.2	20,812	83.0	4,171	25.1	
		民 間	6,406	27.8	4,267	17.0	△2,139	△33.4	
		計	23,047	16.2	25,079	18.7	2,032	8.8	
	計	官 庁	43,277	30.4	46,971	35.0	3,694	8.5	
		民 間	98,904	69.6	87,223	65.0	△11,681	△11.8	
		計	142,181	100	134,194	100	△7,986	△5.6	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	38,081	37.4	45,718	37.5	7,636	20.1	
		民 間	63,741	62.6	76,312	62.5	12,570	19.7	
		計	101,823	75.5	122,030	79.0	20,206	19.8	
	土 木 工 事	官 庁	26,783	81.1	22,392	69.2	△4,391	△16.4	
		民 間	6,253	18.9	9,960	30.8	3,706	59.3	
		計	33,037	24.5	32,352	21.0	△684	△2.1	
	計	官 庁	64,865	48.1	68,110	44.1	3,244	5.0	
		民 間	69,994	51.9	86,272	55.9	16,277	23.3	
		計	134,860	100	154,383	100	19,522	14.5	